



2026年6月22日

各位

会社名 オリオンビール株式会社
代表者名 代表取締役社長 村野 一
執行役員社長 CEO
(コード番号: 409A 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 経営企画本部長 池原 京子
(TEL. 098-911-5232)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

| | |
|------------------------|-----------------------------------------------------------|
| (1) 処分期日 | 2026年7月21日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 16,116株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,191円 |
| (4) 処分総額 | 19,194,156円 |
| (5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数 | 当社の取締役（社外取締役を含む。） 4名 7,051株 当社の取締役を兼務しない執行役員 7名 9,065株 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を含む。以下「対象取締役」といいます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2026年6月22日開催の第69回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に對して、「在任条件型」として年額10.92百万円以内（うち社外取締役分は4.68百万円以内。）、「業績条件型」として年額10.92百万円以内（うち社外取締役分は4.68百万円以内。）、合わせて年額21.84百万円以内（うち社外取締役分は9.36百万円以内。）の金銭債権を支給し、「在任条件型」として年8,400株以内（うち社外取締役分は3,600株以内。）、「業績条件型」として年8,400株以内（うち社外取締役分は3,600株以内。）、合わせて年16,800株以内（うち社外取締役分は7,200株以内。）の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間

は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

本制度における譲渡制限付株式は、一定期間継続して当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件とする「在任条件型」と、当該条件に加えて、当社の取締役会が予め定める業績条件の達成を条件とする「業績条件型」のうち1種類又は2種類を必要に応じて組み合わせるものとします。

対象取締役等は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役等に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することなどが含まれることといたします。

今回は、指名報酬委員会への諮問を経たうえで、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各対象取締役等の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、「業績条件型」のみを付与することとし、金銭債権合計19,194,156円（以下「本金銭債権」といいます。）、普通株式16,116株を付与することといたしました。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等11名が当社に対する本金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について処分を受けることとなります。本自己株式処分において、当社と対象取締役等との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記3. のとおりです。

3. 本割当契約の概要

〈業績条件型〉

（1）譲渡制限期間

2026年7月21日から当社の取締役又は取締役を兼務しない執行役員その他これに準ずる地位のいずれの地位をも退任又は退職した直後の時点までの間

（2）譲渡制限の解除条件

対象取締役等が職務執行開始日からその後最初に到来する定時株主総会の終結時点の直前時までの期間（ただし、対象取締役等が当社の取締役を兼務しない執行役員の場合には、職務執行開始日からその後最初に到来する定時株主総会終了直後に開催される取締役会の終了時点の直前までの期間とする。以下「本役務提供期間」という。）中、継続して、当社の取締役又は取締役を兼務しない執行役員その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったこと、かつ第70期の当社の有価証券報告書に記載された当該事業年度の連結営業利益（以下「業績数値」という。）が4,352百万円以上に達すること（以下「本業績条件」という。）を条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

（3）本役務提供期間中又は本役務提供期間経過後に対象取締役等が退任又は退職した場合の取扱い

①対象取締役等の退任又は退職が本役務提供期間中の場合

理由の如何を問わず、本割当株式の全部について、譲渡制限を解除しない。

②対象取締役等の退任又は退職が本役務提供期間経過後の場合

対象取締役等が、当社の取締役又は取締役を兼務しない執行役員その他これに準ずる地位のいずれの地位を任期満了その他の正当な理由（死亡による退任又は退職を含む。）により退任又は退職した場合には、本業績条件が達成されることを条件として、本割当株式の全部について、対象取締役等の退任又は退職した直後の時点又は第70期の当社の有価証券報告書の提出日の翌日の到来時点のいずれか遅い時点で譲渡制限を解除する。

（4）当社による無償取得

対象取締役等が譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合、本業績条件が達成されなかった場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当該時点において保有する本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。また、当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記（3）②で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。また、上記（3）①で定める対象取締役等が本役務提供期間中に退任又は退職した場合には、対象取締役等の退任又は退職した直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

（5）組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会で承認された場合には、第70期の事業年度の末日の経過後から当該承認の日までに提出された有価証券報告書に記載された業績数値において、本業績条件が達成されたことを条件として、当該時点において保有する本割当株式の全部について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。ただし、上記の定めにかかわらず、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時点が、第70期に係る有価証券報

告書の提出日の翌日の到来時点の直前の時点までである場合には、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時点において、本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役等が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象取締役等が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村證券株式会社との間において契約を締結している。また、対象取締役等は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分は、本制度に基づく当社の第70期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭債権を出資財産として行われるものです。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2026年6月19日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値である1,191円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な金額には該当しないものと考えております。

以 上